

令和3年度 市の財政状況

市は、市民の皆さんに市財政の実態を知っていただくため、毎年2回財政状況を公表しています。本紙面では、令和3年度の財政状況についてお知らせします。

この公表により、市財政はどのように運営され、税金はどのように使われているのかなどをご理解いただき、より良い大垣市をつくるため、市民の皆さんにご協力をお願いするものです。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すとともに、コロナ禍であっても、「安心できるまちづくり」「元気があるまちづくり」「楽しく子育てができるまちづくり」の3つの未来創造戦略に基づいた事業に着手に取り組みました。

財政状況について詳しくは、市HPをご覧ください。か、財政課（☎47-8296）へ。

一般会計

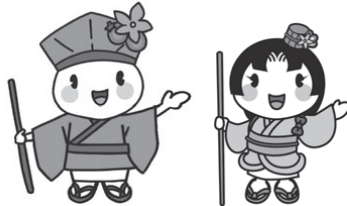
令和3年度の一般会計の決算は、右グラフのとおりで、収入額が700億9,399万円、支出額が649億9,298万円となりました。

令和2年度と比べて、歳入が12.1%減、歳出が15.8%減となっています。

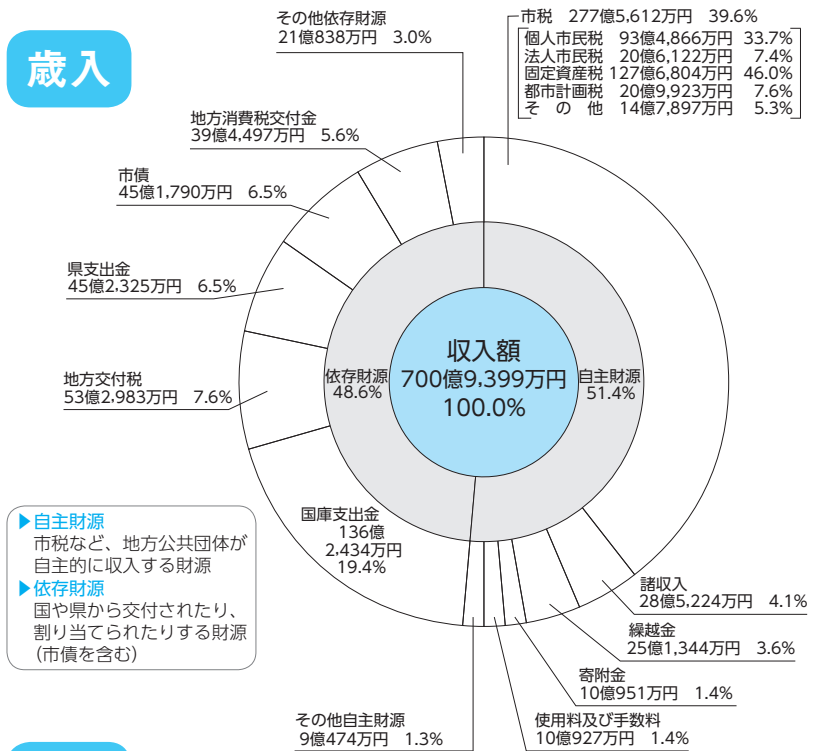
歳入のうち、市税収入が277億5,612万円と全体の39.6%を占めており、令和2年度と比べて、法人市民税の増などにより4億7,318万円、1.7%増となっています。

歳出の主なものは、社会福祉・高齢者福祉・児童福祉などの経費である民生費が38.6%と最も多く、次いで、窓口サービスや防災などの経費である総務費が12.8%となっています。

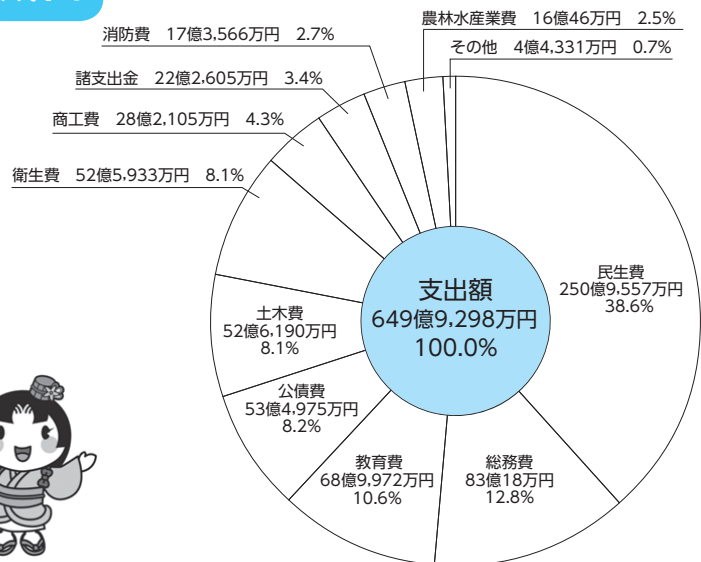
令和2年度と比べて、子育て世帯臨時特別給付金支給事業（21億8,950万円増）、新型コロナウイルスワクチン接種事業（10億3万円増）、小野小学校屋内運動場改築事業（7億1,459万円増）などが増加した一方で、特別定額給付金支給事業（160億7,450万円減）、小中学校教育用情報機器利用環境整備事業（13億6,326万円減）、新庁舎建設事業（6億2,184万円減）などが減少しました。



歳入



歳出



財政の健全性に 関する比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、令和3年度決算に基づく「健全化判断比率（実質赤字比率など4指標）」と「資金不足比率」を公表します。

いずれの比率についても、①自主的な改善努力を図る財政健全化計画の策定が義務付けられる基準、②国などの関与による確実な再生を図る財政再生計画の策定が義務付けられる基準を下回っています。

区分	説明	大垣市	① 早期健全化基準	② 財政再生基準	
健全化判断比率	実質赤字比率	市の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示します	赤字はありません	11.52%	20.0%
	連結実質赤字比率	上記に、特別会計と企業会計を加えた市全体の財政運営の悪化の度合いを示します	赤字はありません	16.52%	30.0%
	実質公債費比率	地方債の償還金およびこれに準ずる費用の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示します	1.7%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	地方債現在高など将来の負担を指標化し、財政運営に与える負担の度合いを示します	25.0%	350.0%	
資金不足比率	公営企業の資金不足を事業規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示します	資金不足はありません	20.0%		